



日本ラテンアメリカ学会 会 報



AJEL

2017年3月31日

AJEL

No. 122

1. 理事会報告

○第153回理事会

2. 第38回定期大会開催案内
3. 研究部会報告
4. 研究部会開催案内
5. 寄稿：LASA次期会長・事務局との意見交換会
6. 学術・国際交流
寄稿 (1)：ラテンアメリカ研究東アジアネットワーク・ワークショップ (EANLAS) 報告
寄稿 (2)：国際シンポジウム「ラテンアメリカ政治経済のいまー現状と今後の展望」報告
7. FIEALC次期大会のお知らせ
8. 『研究年報』第38号への投稿締め切り期日等
9. 新刊書紹介
10. 事務局から

1. 理事会報告

○第153回理事会議事録(案)

日 時：2017年1月22日(日) 14:00～
16:40

場 所：上智大学2号館10階「ポルトガル語学科共用室」(部屋番号1030)

出席者：青木利夫、安保寛尚(書記)、石橋純、出岡直也、井上幸孝、浦部

浩之、落合一泰(理事長)、子安昭子、高橋百合子、立岩礼子、田中高、北條ゆかり、宮地隆廣

欠席者：宇佐見耕一、岡田勇、久野量一、小池康弘、谷口智子、林みどり、村上勇介

〈報告事項〉

1. 日本学術会議・会員および連携会員選挙に先立つ推薦

宮地理事より、2017年10月に行われる日本学術会議の会員および連携会員の選挙に先立って、同会議事務局選考担当者から、本学会に推薦依頼の連絡があったことが説明された。理事会メンバーリストにて、学術会議・国際交流担当の高橋理事を推薦する審議が提出され、すでに承認を得ていたが、その後、日本学術会議に推薦の手続きが完了したことが報告された。

2. メール配信・ウェブ告知業務

担当の岡田理事が欠席のため、代わって落合理事長より、メール配信・ウェブ告知業務をアルバイトとともに引き続き行っていることが報告された。

3. LASA次期理事長Aldo Panfichi氏との懇談・交流(「5. 寄稿：LASA次期会長との意見交換会」欄参照)

高橋理事より、1月6日、神戸の北野プラザ六甲荘にて、LASA次期会長Aldo Panfichi氏(ペルー・カトリック大学教授)およびLASA事務局の3名、韓国ラテンアメリカ学会代表团、中国

のラテンアメリカ研究者、ラテン・アメリカ政経学会関係者からなる懇談会が行われたことが報告された。報告内容は以下のとおりである。次期会長はLASAの「脱アメリカ化」とグローバル化の新方針を掲げ、アジア大会の開催も構想しており、今回の訪日は、そのような将来的目標を見据えてのアジア諸国訪問の一環で実現した。訪日の日程は、1月7日、神戸大学で開催されたラテンアメリカ研究東アジアネットワーク・ワークショップ (EANLAS) (「6. 学術・国際交流：寄稿 (1)」欄参照)、および1月8日と9日に京都大学で開催された国際シンポジウム「ラテンアメリカ政治経済のいまー現状と今後の展望」(「6. 学術・国際交流：寄稿 (2)」欄参照) に合わせ、その前にこの懇談が開かれた。懇談においてLASAからは、米国以外の会員が急増していることから、新たな地域的枠組みを模索していることが報告された。そのなかで特にアジアに注目していること、そして将来アジアでの大会開催を検討していることや、アジアの研究者との研究や交流のありかたについての提案があった。本学会員からはAJELの紹介、国際連携の取り組み、ゲートウェイ構想などについて説明を行い、密な交流ができた。

続いて宮地理事より、1月11日に東京ドームホテルで開かれた、Aldo Panfichi氏と本学会の落合理事長、井上理事、宮地理事の会談について報告が行われた。報告内容は以下のとおりである。LASA次期会長からは、今回のアジア諸国訪問の目的やLASA定期大会をアジアで開催する構想とその具体的内容についての提案が示された。本学会理事からは、AJELの活動の紹

介に加え、日本の視点からのラテンアメリカ研究を提示する意義や、会員によるディシプリンを超えた共同研究の実績などについて説明がなされた。

両報告後の議論で、LASA執行部の新方針は、AJELにとって共同研究や交流を進めるうえでよい機会であるが、そのありかたについて質問や提案が出された。また、LASAを日本で開催する可能性について、実現にむけた提案がある一方、運営の不安なども聞かれた。拙速な対応は避けるべきという慎重な意見もあり、LASAとその活動について今一度調査し、情報を整理していくことが必要であるという結論に至った。

4. 『会報』第121号の刊行報告および第122号の編集担当者

安保理事から、『会報』第121号が青木理事編集のもと、11月30日付けで刊行された旨の報告があった。なお、第122号の編集は安保理事が担当することとした。

5. 『研究年報』第37号の編集状況

担当の林理事が欠席のため、代わって落合理事長より、『研究年報』第37号の編集状況の報告があった。9月末日締め切り段階で、投稿数5本(論文4本、研究ノート1本)であったのが、12月15日締め切りに延長したことによって、投稿数12本(論文7本、研究ノート5本)と、大幅に増加したことが報告された。

6. 『研究年報』改革

林理事に代わって落合理事長より、『研究年報』第37号の改善点と今後の改革案が、別紙資料をもとに報告された。第37号における改善点の一つ目として早い段階で締め切りを設定し直したことで、これが投稿数の増加につな

がったという考えが述べられた。二つ目は、教育的観点を導入し、採択されなかった論文の投稿者にも具体的な修正点や再執筆に向けてのアドバイスなどが提示されるよう、査読フォームを全面的にリニューアルしたことで、これが投稿者にプラスとなり、今後投稿数の増加をもたらすことへの期待が述べられた。一方、査読者2名の意見が一致しない場合、投稿原稿の最終的採否は編集委員会の責任において行くとされるが、具体的にどのような対応をとることを想定しているのか、担当理事に確認する必要があるという意見が出された。

第38号に向けては、第37号における改革の成果を踏まえて同様の措置を継続することの他、誌面の改革案として、研究大会特集を組むことや発行回数を増やすことが今後の検討案として報告された。

7. 地域研究学会連絡協議会（JCASA）事務局の活動報告

浦部理事より、12月17日に獨協大学で総会を開催したこと、同総会において規約の一部が改正され、それを受けてJCASAの印鑑を使用することにより、事務局を移転した際にも住所変更の届出のみで継続可能なゆうちょ銀行口座を新たに開設したこと、ニューズレターの3月刊行に向けて作業中であることが報告された。

8. 東日本研究部会報告

井上理事より、東日本研究部会が1月7日（土）に東京外国語大学で開催され、1名の招待講演と会員2名の研究報告が行われ、15名の参加があったことが報告された（「3. 研究部会報告：〈東日本研究部会〉」欄参照）。次回は4月8日開催予定で、招待講演を予定

し、現在報告者を募集中ということである。しかし、修士論文の提出や定期大会の申し込み時期と重なっていて、研究報告の応募がしにくい場合や定期大会での報告が優先される場合が考えられ、研究部会の開催時期について再考が必要ではないかという意見が述べられた。

9. 中部日本研究部会報告

田中理事より、中部日本研究部会が12月17日（土）に中部大学で開催され、コロンビアについての話題提供と2名の研究報告が行われ、9名の参加があったことが報告された（「3. 研究部会報告：〈中部日本研究部会〉」欄参照）。次回に向けて、2名の発表者を確保済みであるが、参加者が少ないため、新たな試みが必要であるという考えが述べられた。

10. 西日本研究部会報告

北條理事より、西日本研究部会がラテン・アメリカ政経学会との共催で、12月17日（土）に同志社大学で開催されたこと、社会人類学と歴史学についての2報告と、ブラジルおよびアンデス諸国の政治についての5報告が2つの教室で同時開催され、計29名の参加があったことが報告された（「3. 研究部会報告：〈西日本研究部会〉」欄参照）。報告数が多かったため学術的刺激には富んでいたが、会員間の討論と交流の時間が十分に確保できなかったことが反省点として述べられた。

その後、発表者の所属の表記について、退職済みの場合、非常勤を掛け持ちしている場合、職名が嘱託講師などの場合どうするかなどが議論された。できるだけ統一されることが望ましく、次の定期大会に向けて課題の一つとすることが確認された。

〈審議事項〉

1. 第151回理事会議事録および第152回理事会議事録の訂正

落合理事長より、『会報』第121号及び第122号の議事録における定期大会の出欠確認ウェブ化の部分について、大串前理事長から問い合わせと修正依頼を受けたことの報告があった。調査の結果、大串前理事長の発言の趣旨が正確に記録されていなかったことが判明した。そこでその対応として、議事録に遡って該当箇所を修正することが承認された。

2. 『会報』第120号および第121号の訂正

青木理事より、1で述べられた議事録の修正に伴って、『会報』第121号および第122号の議事録の修正について、以下のような提案があり、承認された。

(1) 第120号6ページ左、13行目から15行目 【訂正前】

「大串前理事長が、大会出欠、発表の申し込み等は、今後、ウェブ活用で解決できるかもしれないとの見解。」

【訂正後】

「大会出欠等については、ウェブ活用で解決できるのではないかとの意見が出されたが、それに関連して、現在の大会出欠はがきには総会議決の委任の機能があるため、それもウェブで代替可能なのかを慎重に検討する必要があると大串前理事長が述べた。」

(2) 第121号4ページ左、9行目から12行目 【訂正前】

「なお、総会の委任もウェブでも可能であるとの大串前理事長の意見が紹介され、これも前向きに検討すべきであるという意見が出された。」

【訂正後】

「また、総会議決のウェブによる委任

の可能性について前理事会で議論されたことを踏まえ、これも検討すべきであるとの意見が出された。」

3. 入会・退会・除名

宮地理事より、入会申込書を回覧して審議した結果、11名の入会、1名の退会（後日滞納会費の振り込みを確認）、5名の除名が承認された（氏名等は「10. 事務局から」欄を参照。）

その後、会費未納入者が発表や論文投稿の機会を得ている問題などについて議論が行われた。モラル・ハザードの可能性もあり、規定化が望ましいという基本方針が確認されたが、過去の未納分の処理や、在外研究中の支払いの新たな仕組みなど、さらなる検討が必要な点もある。さしあたっては現状を維持し、各研究部会や定期大会での発表希望者、論文投稿者の会費納入状況を確認すること、会報での周知に努めることで対応することとした。

4. (株)国際文献社との業務委託契約の更新

宮地理事より、国際文献社と昨年締結した業務委託契約が3月31日で終了するにあたり、来年度の契約書を締結することが報告された。内容に実質的变化はないが、算定基準書に、広報のための資料作成などを依頼する場合のため、「3その他」の項目に「(4) その他関連業務（資料作成など）1800円/時」を追加することについて承認された。

5. 『会報』第122号の企画（目次）案

安保理事より、『会報』第122号の企画案の提案があり、承認された。ただし、若手支援助成制度受給者の報告の目次は、該当者がいなかったため削除することとした。また、『研究年報』の変更点を『会報』でも周知すること、

「事務局から」の欄に、会費未納入問題の対策の一つとして、「マイページ」で会員が自分の会費納入状況を確認できることを記す提案が出された。

6. 地域研究部会活性化

田中理事より、地域研究部会の活性化のため、まだ検討段階ながら、例えば開催時期を見直すことや、会員以外にも修士論文の報告を認めるなどの案が出された。そのような緩和策を総会で諮るのはどうかという提案も出されたが、事前にメールで会員の意見を集約し、審議しておく必要があるだろうという見解が示された。

7. 2017年定期大会準備状況

石橋理事より、2017年東京大学での定期大会開催に向けて、大会プログラム案が別紙資料で配布され、1月16日に行われた第三回実行委員会の内容が報告された（「2. 第38回定期大会開催案内」欄参照）。AMECIP共催企画パネルについて、AJEL側からの申し込みは現時点で1件のみであり、AMECIP側の状況を見ながら対応を検討すること、記念講演をされる Jesús Tovar氏が AMECIP側の窓口であり、メキシコ側の申請状況や講演題目など詳細を詰めていることが述べられた。昨年逝去された増田義郎初代理事長を追悼すべく、遺族の了解が得られれば会場に遺影を飾ること、総会の前に黙祷を捧げること、『研究年報』に何らかの記事を掲載すること等が、落合理事長より提案された。開催校提案企画としては、キューバ・シンポジウムを開くこと、一部屋を利用していくつかのドキュメンタリー映画の上映などが検討されていることが報告された。また懇親会時には、学生サークル Estudiantina Komaba による音楽演奏が予定されているが、

学生サークルへの謝礼について、今後同様のケースに対応すべく、一律の規定を設ける必要があるというという考えが示された。

2. 第38回定期大会開催案内

第38回定期大会は、2017年6月3日（土）と4日（日）に東京大学駒場Iキャンパス（東京都目黒区駒場3-8-1 / 京王井の頭線「駒場東大前」駅を出てすぐ）において開催されます。1月の締切りまでに、個別研究報告31件とパネル研究報告6件の申し込みをいただきました。お礼申し上げます。このほかに、メキシコ政治学会（Asociación Mexicana de Ciencias Políticas: AMECIP）との共催パネルが、(1)「民主主義 (democracia)」、(2)「公正とジェンダー (equidad y género)」、(3)「暴力 (violencia)」の3つのテーマで実施されます。それも海外からの参加者も多数お迎えし、活気ある研究発表と交流の場となることを見込まれます。3日の記念講演では、メキシコ州自治大学の Jesús Tovar Mendoza 博士が、“Determinantes de la calidad de la democracia en América Latina en el siglo XXI” という演題で講演されます。4日午後のシンポジウムでは、登壇者に田沼幸子会員、岩村健二郎会員、上英明会員、討論者に柳原孝敦会員をお迎えし、現代キューバの文化・社会・歴史に関して分野横断的に語り合います。LASA にならって会期中ラテンアメリカドキュメンタリー映画の上映スペースも設けます。過去37回の大会で培われてきたよき伝統を維持しつつ、新しいことにも挑戦します。会員の皆様の奮ってのご参加をお待ちしております。

受田宏之（第38回定期大会実行委員長）

3. 研究部会報告

〈東日本部会〉

東日本部会は、2017年1月7日(土) 13:30～17:00、東京外国語大学本郷サテライトにおいて開催された。招待講演と2つの報告に対して15名の参加者があり、議論は充実したものとなった。

招待講演は、近年ラテンアメリカ文学の翻訳者として目覚ましい活躍をされている松本健二氏(大阪大学)を迎え、『セサル・バジェホ全詩集』(現代企画室)の翻訳について自由にお話しいただき、柳原孝敦氏(東京大学)にコメントをいただいた。バジェホ研究史の整理と現況、バジェホ読解をめぐる研究者コミュニティにおける議論(ローカルなコミュニティと国際的なコミュニティで生じる差異)、また、アジア言語に翻訳することの意義など(すでに中国語と韓国語の翻訳は存在する)、文学論から翻訳論まで多岐に渡った。

以下、研究報告と議論について、発表者自身の報告である。

(久野量一：東京外国語大学)

(1) 「ドミニカ共和国における魔術的リアリズム」

塚本美穂

本報告では、*The Brief Wondrous Life of Oscar Wao*における伝説上の人物と作者ディアス(Díaz)が創造した架空の顔なし、マンガース、フクについて分析した。魔術的リアリズムについては、より深い考察が必要である。本作品において、作者はドミニカ共和国の歴史的背景に加えて、創造物を用いることで、デ・レオン家にかけてられた呪いを描く。15世紀からドミニカ共和国を襲った人びとの苦難が、呪いという形で作品に投影されており、その呪いの深さを顔なしとフクが強調する。女神シグア

パ(Ciguapa)、タイノ族の女王アナカオナ(Anacaona)、トルヒーヨに暗殺されたミラバル(Mirabal)姉妹は過去の勇敢なヒロインとして記述されており、ドミニカ共和国では重要な位置を占めていることがわかる。

(2) 「アルゼンチンカトリック教会の変容：国家宗教から公共宗教へ」

渡部奈々(早稲田大学地域・地域間研究機構)

近代化のプロセスにより宗教は次第に私事化され、公的領域における政治社会的影響力は減退するという世俗化のテーゼは、1980年代に世界各地で起こった「宗教の復興」とも呼ばれる宗教現象により、その妥当性が問われるようになった。今日広く共有されている理解は、現代社会が信教自由の保障および国家と宗教の制度的分離という点で世俗的でありながらも、諸宗教が公的領域で一定の影響力を有する社会というものである。カサノヴァはこれを宗教の「脱私事化」と呼び、脱私事化した宗教を公共宗教と規定した。本研究では、アルゼンチンカトリック教会が国家宗教から公共宗教へと変容した歴史的経緯を整理分析し、教会内に存在する2つのグループ、組織教会と民の教会が、民政移管以降どのようにして公共宗教へと変容していったのかを具体的事例から報告した。

報告後のディスカッションでは、アルゼンチン公立学校における宗教教育に関するコメントがあったほか、ブラジルやチリの教会が人権擁護を訴えて軍政に抵抗したのに対して、なぜアルゼンチンカトリック教会は軍政を支持していたのかという質問があった。また「民の教会」の定義に関する質問や、アルゼンチンカトリック教会における教皇フランシスコの存在に関する質問があり、報告者は解放の神学が興隆したブラジルや中米とは異なるアルゼンチンカトリック教会の特徴を指摘した。

〈中部日本部会〉

中部日本部会は12月17日（土）、中部大学名古屋キャンパスにて開催された。参加者は報告者、討論者、担当理事、運営委員を含めて計10名。今回は部会レベルで試行的に取り組んでいる「話題提供」として、二村久則氏（名古屋大学名誉教授）にコロンビアの最新情報の解説を依頼した。以下は当日の報告概要である。

（田中 高：中部大学）

(1) 「ロスセタスの組織構造の特徴～伝統的麻薬カルテルとの比較」

野内 遊（名古屋大非常勤）

討論者：二村久則（名古屋大名誉教授）

メキシコの犯罪組織であるロスセタスは、伝統的麻薬カルテルとは異なる組織構造を持っている。もともとはメキシコ北東部を拠点とするゴルフォ・カルテルのボスであったOsiel Cárdenas Guillénの私設軍隊として組織されたが、その後、単なる私設軍隊から犯罪組織へと変化していった。本発表では、ロスセタスの組織構造を伝統的麻薬カルテルのそれと比較し、その特徴を浮かび上がらせた。そして、考察を通じてロスセタスの危険性及び組織に内在する緊張関係を明らかにした。

(2) 「宗教行事「奇跡の主」～10年間の参与観察から見えてくるもの～」

寺澤宏美（名古屋大非常勤）

討論者：谷口智子（愛知県立大）

「奇跡の主」の行列（la Procesión del Señor de los Milagros）は、ペルー人が集住する日本国内の各地域で毎年10月に行なわれている。本発表では愛知県名古屋市・緑ヶ丘教会の行列について、試行錯誤の段階から教会の年中行事として定着するまでの過程を、2007年から2016年までの参与観察に基づいて報告した。

(3) 話題提供：「最近のコロンビアの動き」

二村久則（名古屋大名誉教授）

〈西日本部会〉

2016年12月17日（土）13:30から18:30まで、同志社大学烏丸キャンパス志高SK214教室およびSK203教室にて、ラテン・アメリカ政経学会関西部会との共催で西日本部会研究会を開催した。報告者7名は全員が本学会員であるが、時間の都合上、ブラジルおよびアンデス諸国の現代政治をテーマとする5報告と、社会人類学および歴史学の個別2報告に分かれて同時開催しなければならなかった。発表者を含め合計29名が参加し、学術的刺激に富んだ研究会であった。前者は、「2010年代半ばのラテンアメリカの政治」と名づけられた現代ラテンアメリカに関する5件の報告である。ラテンアメリカの成長と多くの左派政権を中心とした政権の政策を支えた資源ブームが2010年代半ばに陰りはじめ、左派政権の実績そのものが問われる段階に至っている。こうした認識の下に、ブラジルの新政権および地方選挙、そしてボリビア、コロンビアおよびペルーの政権の現状が分析された。後者の浅倉報告は、メキシコ北部モンテレイのメトロポリタン地区に住む中米移民女性を対象に行ったフィールドワークをもとに、あらゆる形の暴力体験をめぐる「感情」に呼応する行動の分析が試みられた。真鍋報告は16世紀後半から17世紀初頭にかけてのペルー副王領におけるポトシを中心とした銀山開発からスペイン王権がいかんして増収を実現していったかを史料の緻密な分析に基づいて実証した。これら2報告の終了後、多くの会員が前者の会場に引き続き参加し、専門領域を超えて現代ラテンアメリカ政治の潮流の詳細なる報告に傾聴し強い関心を喚起された。2会場に分かれての形式を採ったために、地域部会

の活性化を検討中であることを伝え、会員間で自由に意見を出し合う時間を持てなかったのが残念であった。以下は7名の各発表者による要旨である。

(北條ゆかり：摂南大学)

(1) 「ブラジルの民主主義とテメル新政権の動向」

住田育法（京都外国語大学）

ルーラ元大統領のカリスマ性とコミュニケーション能力に頼り第二期政権を乗り切るかと思われた中道左派労働者党ルセフ大統領は弾劾裁判で失職した。中道ブラジル民主運動党テメル新政権の動向と今後のブラジル政治の展望を考察した。

(2) 「2016年ブラジル統一地方選挙—全体評価と政治経済の現状・展望—」

舛方周一郎（神田外語大学）

本報告では、2016年ブラジル地方選挙の動向と結果を分析することで、ブラジルにおける中央-地方間の政治力学を示した。また選挙結果から、有権者の政治不信が広がる中で労働者党の衰退と保守政党（保守勢力）の躍進が明らかとなり、次回の大統領選挙も、類似の結果になる可能性が示された。

(3) 「ボリビア・モラレス政権の11年—何が政権を支えてきたのか—」

岡田 勇（名古屋大学）

本報告では、モラレス政権への選挙支持についてLAPOPデータを用いた投票行動分析を行った。分析結果からは、モラレス政権は先住民層、低所得層、西部諸県から指示を得てきたこと、業績投票も認められること、そして2014年選挙ではインフォーマル労働者（厳密には自己雇用層）からの支持も得るようになったことが明らかとなった。

(4) 「コロンビア—和平プロセスの現状と見通し—」

千代勇一（上智大学）

2016年12月、コロンビア最大の左翼ゲリラ「コロンビア革命軍（FARC）」と政府の間で結ばれた和平合意が議会で可決された。しかし、和平合意に対しては懸念や批判の声も強く、政治的駆け引きの様相すら呈している。本発表では、和平合意のプロセスと内容を検証し、その特徴と問題点、国内政治へのインパクトを明らかにしたうえで、今後の見通しについて検討した。

(5) 「ペルーの大統領選挙とクチンスキー政権の現状」

村上勇介（京都大学）

昨年実施されたペルーの大統領選挙は、0.24%、4.1万票の歴史的な僅差で経済テクノクラート出身のクチンスキーが当選した。本報告は、選挙戦を振り返り、クチンスキー政権の現状と課題について考えた。

(6) 「暴力と感情の文化的力（ちから）の考察—中米移民女性の経験から—」

浅倉寛子（メキシコ社会人類学高等研究所
北東支部）

社会科学の分野で、感情が分析対象として取り上げられるようになったのは、ここ30年くらいのことである。しかしながら、人間を取り巻く様々な社会現象をより深く理解するには、客観的側面だけでなく、主観的側面をも考慮することが重要である。そこで本報告では、中米女性が移民過程で受ける様々な暴力の経験をもとに、彼女たちがそういった状況の中で、どのような感情を持ち、それが前進するために起こす行動とどのように結びつくのかを考察した。

(7) 「植民地時代前半期におけるポトシの社会と銀鉱業運営の実態」

真鍋周三（兵庫県立大学名誉教授）

本報告では、第5代ペルー副王トレド（在位1569-81）の諸改革後に出現したポトシ社会を、17世紀初めに起きた市民戦争〔ピクーニャスとバスコンガドスの戦い（1622～25年）〕くらいまでを射程に入れて考察した。王権と私企業による官民混合事業が出現する1570年代後半以降の王権の「事業」にそって、「負債」制の実態をその特色や問題点とともに検討した。その結果、「5分の1税」の徴収や「負債」の供与などを通じて、スペイン王権の国庫拡張主義は際限なく深化を遂げていったことが明らかとなった。

4. 研究部会開催案内

下記のように各研究部会の研究会が開催されます。皆様、ふるってご参加ください。

〈東日本部会〉

日 時：2017年4月8日（土）13:00～17:35

場 所：専修大学神田キャンパス 5号館4階541教室
（東京都千代田区神田神保町3-8、東西線・都営新宿線・半蔵門線九段下もしくは都営三田線・都営新宿線・半蔵門線神保町徒歩3分、JR水道橋徒歩7分）

【招待講演】

青山和夫（茨城大学）「マヤ文明の発展、衰退とレジリアンス：グアテマラ、セイバル遺跡の最新の研究成果」

討論者：木村秀雄（東京大学名誉教授）

【報告】

塚本美穂「¡Yo! における声の多重性」

石田智恵（早稲田大学）「アルゼンチンにおける強制失踪の暴力に抗する市民社会の運動」

武田和久（明治大学）「インカという統治モデル—スペイン領アメリカにおける植民地政策およびキリスト教布教との関連で—」

問い合わせ先：

久野量一（東京外国語大学）

rkuno@tufs.ac.jp

井上幸孝（専修大学）

takaio@isc.senshu-u.ac.jp

〈中部日本部会〉

日 時：4月16日（日）13:00～17:00

会 場：愛知県立大学サテライトキャンパス（ウイルあいち15階D）

報告者は募集中です。ふるってご参加ください。

問い合わせ先：

谷口智子（愛知県立大学）

tanny@for.aichi-pu.ac.jp

田中 高（中部大学）

takasi.chubu@gmail.com

〈西日本部会〉

日 時：2017年4月15日（土）13:30～

場 所：同志社大学烏丸キャンパス志高館（京都市上京区烏丸通上立売上る相国寺門前町647-20 地下鉄「今出川」駅徒歩5分）

詳細が決まりましたら、学会ウェブサイトおよび学会ニュース（メール配信）でお知らせいたします。

問い合わせ先：

北條ゆかり（摂南大学）

hojo@ilc.setsunan.ac.jp

宇佐見耕一（同志社大学）

kusami@mail.doshisha.ac.jp

5. 寄稿：LASA次期会長・事務局との意見交換会

高橋百合子（早稲田大学）

宮地隆廣（東京外国語大学）

1. LASA次期会長・事務局との意見交換

2017年1月上旬、米国ラテンアメリカ学会（Latin American Studies Association、以下LASA）の次期会長であるAldo Italo Panfichi Huamán氏、およびLASA事務局の2名（Milagros Pereyra-Rojas氏、Pilar Rodriguez Blanco氏）が来日し、1月6-7日に神戸、8-9日に京都、10-11日に東京にて、日本ラテンアメリカ学会（以下AJEL）の落合理事長をはじめとする学会員と意見交換を行う機会があった。世界最大のラテンアメリカ研究組織LASAの現状と今後方針について説明を聞く機会を得たことは、組織としての国際化を目指すAJELにとり、時宜を得たものであった。なお、東京での会合にはPanfichi氏のみが出席し、他のLASA関係者は名古屋を訪問した。以下、LASA次期会長・事務局の来日の目的、そして神戸、東京での意見交換の内容を述べた後、ラテンアメリカ研究をとりまく国際的な学会情勢とAJELの国際化について見解を述べる。

2. 来日の目的

(1) LASA次期会長・事務局の来日の目的は、①アジアにおけるラテンアメリカ研究者との懇談、②アジアにおけるラテンアメリカ研究の動向の把握、③LASAとアジアにおける学会との連携模索であった。

(2) LASA次期会長・事務局は、意見交換会の他、1月7日に神戸大学で開催された、韓国・中国・日本のラテンアメリカ研究者が集まる「East Asian Network of Latin American Studies (EANLAS)」

第2回研究会合（主催：神戸大学経済経営研究所・浜口伸明会員）、続いて1月8-9日に京都大学で開催された国際シンポジウム「ラテンアメリカ政治経済のいま—現状と今後の展望」（主催：京都大学東南アジア地域研究研究所・村上勇介会員）にも積極的に参加し、アジアのラテンアメリカ研究者と活発に交流した。

3. 神戸および東京における意見交換会

(1) 神戸

Panfichi次期会長およびLASA事務局と日本のラテンアメリカ関連学会員との意見交換は、1月6日に神戸で行われた。この意見交換会には、EANLAS会合に参加した、韓国ラテンアメリカ学会（Latin American Studies Association of Korea、以下LASAK）代表団、中国のラテンアメリカ研究者、ラテン・アメリカ政経学会、AJEL関係者が参加し、話題は、アジア（特に東アジア）におけるラテンアメリカ研究の動向と、今後のLASAとの連携のあり方であった。概要は、以下の通りである。

日 時：2017年1月6日（金）

16:00～18:00

場 所：北野プラザ六甲荘（神戸）

会議室

出席者（計18名）:

- ①LASA：次期会長（現副会長）のPanfichi氏を含む、上記3名。
- ②韓国：韓国ラテンアメリカ学会（LASAK）理事長であるChong-Sup KIM氏（ソウル国立大学教授）他、参加者合計5名。
- ③中国：北京大学、中国人民大学、南海大学のラテンアメリカ研究者5名。
- ④日本：AJEL浜口伸明会員、受田宏之会員、村上善道会員、高橋理事の4名（全員、ラテン・アメリカ政経学会会員）。

(2) 東京

Panfichi 次期会長が東京に滞在する間、日本ラテンアメリカ学会の理事3名が会長と意見交換の場を持った。概要は以下の通りである。

日 時：2017年1月11日（水）

14：30～16：30

場 所：東京ドームホテル43階

「アーティストカフェ」

出席者（計4名）：

①LASA：次期会長 Panfichi 氏

②AJEL：落合理事長、井上理事、
宮地理事の計3名。

4. 意見交換の内容

(1) 神戸

●6日の会合では、LASA 次期会長・事務局からの挨拶に続き、LASAK 理事長、中国代表、ラテン・アメリカ政経学会現理事長の受田会員、日本ラテンアメリカ学会からは国際交流担当の高橋理事がそれぞれの学会の紹介を行った。ここで、高橋理事は、AJEL の学会紹介、国際連携（2017年定期大会におけるメキシコ政治学会 AMECIP との共催企画等）、海外研究者との共同研究に道を開くゲートウェイ構想等を説明した。

●その後、LASA 側から、以下の内容について説明がなされた。

①LASA の新方針：LASA では、過去10年間に会員数が大幅に伸び、12,000人に達した。その要因のひとつは、非在米研究者の入会が急増したことである。その結果、現在では会員の約35%が非在米会員である。この変化が示すところから従い、LASA は今後、「脱アメリカ化、グローバル化」路線を明確にし、米国外のメンバーをさらに増やしたい。LASA でも他地域での研究活動への関心が高まっている。

②大会のアジア開催：LASA の年次大会

は、2017年のリマ大会、2018年のボストン大会、2019年のバルセロナ大会までがすでに決まっている。その後には、アジア諸国での開催も考えており、今回の来日は、顔合わせと共に、その下見を目的としている。候補としては、日本（東京、京都、大阪、名古屋等）、韓国、中国（北京、香港等）、シンガポールを考えており、今回は日本と韓国を訪問し、近い将来、シンガポールと中国を来訪予定である。

③アジア大会構想：アジア諸国開催の場合は、ホテルを会場とするのではなく、大学で開催の可能性を探る。参観者数は、のべ2000名～5000名。パネル数は数百となるので、キャパシティが問題となりそうである。

④LASA におけるアジアの代表性向上：LASA のアジア米州関係部会において、アジア諸国の存在を高めてもらいたい（現在は、オーストラリア・ニュージーランドのメンバーが主力）。

⑤特定のテーマにフォーカスした小規模のコンファレンス：関心を共有できる特定のテーマを設定し、小規模の研究集会を開催することから交流を始めてはどうか。

(2) 東京

●Panfichi 氏と落合理事長が各組織を代表して挨拶を交わした後、Panfichi 氏が訪問の目的と今回の訪問に関連する今後の LASA の構想を話した。AJEL 側からは主に、日本のラテンアメリカ研究が世界のラテンアメリカ研究に対してなしてきた、また今後なしうる貢献について説明がなされた。

●神戸の意見交換内容と重ならない点は次の通りである。

①Panfichi 氏は、アジア諸国での LASA 大会開催にあたっては、典型的な大都

市ではなく、特徴ある都市が望ましいとの意見を示した。また、小規模の研究集会を行う上で設定するテーマは多様なものが考えられるため、慎重に選択する必要があると指摘した。

②落合理事長は、ラテンアメリカ研究を進める上で、ラテンアメリカでも欧米でもない日本の視点から地域や対象の理解を提示する意義は十分あることを説明した。また、この場でアジア大会をAJEL主催で引き受けるとは返答できないとした上で、Panfichi氏に対し、費用をはじめとするLASA大会の運営について質問をした。

③井上理事は、専門である歴史学の事例を示しつつ、ディシプリンを超えた共同研究を行ってきた実績があることを紹介し、分野をまたぐ研究協力に対応できる用意が日本の研究者の側にあることを説明した。

④宮地理事は、あらかじめ作成しておいたAJELの会員構成および『ラテンアメリカ研究年報』の欧文書誌記録の一覧をもとに、AJELの紹介をした。その際、幅広い学問分野をカバーするAJELがアジアにおけるラテンアメリカ研究のゲートウェイとなりうることを強調した。

5. 見解

(1) 急速なネットワーク化：今回のLASAとの意見交換の場でも指摘されたように、ラテンアメリカ研究に関する学界において、各所でネットワーク化が急速に進んでいる。例えば、政治学については、2002年に、ラテンアメリカ諸国を中心とする国境を越えた政治学会の設立（Asociación Latinoamericana de Ciencia Política、以下ALACIP）が設立されたことと連動して、ラテンアメリカ各国内でも政治学会が設立された。

(2) アジアへの関心の高まり：ラテンアメリカ研究の地域横断的なネットワークが、まずはラテンアメリカ域内で、それから地域横断的に広がり、アジアにおけるラテンアメリカ研究に対する関心が高まることになったと推測される。その流れを受けて、LASA次期会長と事務局がアジア開催を真剣に検討するようになったことは、米国の学会であるLASAの重要な方針転換を示唆するものである。

(3) AJELの今後の国際化：2017年定期大会ではAMECIPとの共催企画を準備しているが、今後、①LASAとの共催企画、②韓国や中国の学会から招聘し、「アジアにおけるラテンアメリカ研究に関するパネル」企画、③本学会予算内での、こうした国際化推進活動経費の計上などが考えられる。

6. 学術・国際交流

寄稿 (1)：

ラテンアメリカ研究東アジアネットワーク・ワークショップ (EANLAS) 報告

浜口伸明（神戸大学）

神戸大学経済経営研究所は、京都大学地域研究統合情報センターハブ形成事業プロジェクトおよびラテン・アメリカ政経学会との共催で、2017年1月7日（土）に東アジアラテンアメリカ研究ネットワーク（East Asian Network of Latin American Studies: EANLAS）神戸セミナーを開催した。

ラテンアメリカ研究における国際協力といえ、ラテンアメリカや欧米との関係を思いがちで、アジアのラテンアメリカ研究者と交流する機会は少なかった。そこで、2014年12月の韓国ラテンアメリカ学会（LASAK）年次大会に北京大学の郭浩と神

戸大学の浜口が招待されたときに、定期的に交流を行う構想が検討され、2016年7月に北京大学で第1回セミナーを開催した。私自身もこのプロジェクトを通じて、気軽に訪問しあえる近距離にいる共通の関心を持つ研究者たちから大いに刺激を受けている。

EANLASは、特定のスポンサーを持たず、日本、中国、韓国のラテンアメリカ研究者が自発的に参加するネットワークである。年1回程度セミナーを継続して実施しながら、相互啓発、情報共有、対外発信力の強化に向けた協力、などを発展させること目的としている。運営は3カ国の幹事に分散されている（現在は郭浩、浜口と韓国・啓明大学校のYun-Joo Park）。セミナー参加の費用は各自が負担し、セミナーの主催者は会場提供と可能な範囲のもてなし以外の義務を負わないこととしている。

今回の神戸セミナーには、韓国からChong-Sup Kim会長をはじめとする韓国ラテンアメリカ学会（LASAK）の役員、中国から北京大学、南開大学等に所属する中国ラテンアメリカ史学会の主要メンバーがそれぞれ5人ずつ参加した。日本からは、清水達也氏、河合沙織氏、舛方周一郎氏が研究報告を、岸川毅氏、安保寛尚氏、村上善道氏と浜口が報告に対する討論を行った。また、受田宏之氏が冒頭挨拶を行い、高橋百合子氏がセッションチェアを務めた。さらに、本セミナーと合わせて京都大学で開催されたシンポジウムに招聘されたJoão Carlos Ferraz氏（リオデジャネイロ連邦大学）とEnrique Peruzzotti氏（トルクアト・ディテジャ大学）や、米国ラテンアメリカ学会（LASA）のミッションとして来日していたAldo Panfichi副会長（次期会長）、Enrique Mu氏も参加し、アジアのラテンアメリカ研究者との議論を楽しんだ。

北京セミナーから継続して参加している

研究者のほか、今回は新たな参加者も増え、ネットワークは着実に発展している。LASAミッションの本セミナーへの関心も高かった。Panfichi氏はラテンアメリカ研究の国際化の重要性を強調し、多くの国で活発な研究が行われるのみならず、アジアのネットワークからラテンアメリカ研究のアジア的な視点が醸成されれば、ラテンアメリカ研究の多様性が広がるだろうと期待を示した。セミナー参加者は、アジアのリンクを深めることによって国際的な発信力を強化できることを意識した。

今後の計画としては、ラテンアメリカのアジア研究者のネットワークLatin American Knowledge Platform on Asian StudiesというEANLASの対になる組織と連携し、今年7月にタイのチェンマイで開催されるInternational Convention of Asia Scholarsにおいて、共同でセッションを開催することになっている。メンバーによる本の共同出版やLASAにおける特別セッションの開催なども計画されている。次回セミナーは2018年1月に韓国で開催される予定である。研究分野を問わず、本学会会員の参加を呼びかけたい。

寄稿 (2):

国際シンポジウム「ラテンアメリカ政治経済のいま—現状と今後の展望」報告

村上勇介（京都大学）

2017年1月8日(日)・9日(月)に京都大学稲盛財団記念館において、国際シンポジウム「ラテンアメリカ政治経済のいま—現状と今後の展望」(“Economía y política de América Latina en la segunda mitad de la década de 2010: coyuntura actual y perspectivas para el futuro”)を開催した。2010年代も後半に入り、世界経済が低成長期に入り21世紀世界の見通しがますますつかない情勢のも

と、ラテンアメリカの政治経済もあらたな変動期に入っている。1980年前後から進展した民主化、そしてほぼ同時期に浸透し始めた新自由主義路線（ネオリベリズム）による改革とその反動をへて、今世紀の新たな政治経済のあり方が問われている。そこで問われているのは、グローバル化をへた状況における自由と平等（経済課題）、自由と参加（政治課題）をいかにして現実のものとするかという歴史的な問題であり、ラテンアメリカの構造的な課題があらためて問われている。本シンポジウムは、そうした課題意識から今後研究を進めてゆくための出発点として、ラテンアメリカの現代的位相を分析し、位置づけるとともに、今後の研究課題について検討を深める機会となることを期待して企画した。

基調講演者として、元ブラジル社会経済開発銀行副総裁でリオデジャネイロ連邦大学のJoão Carlos Ferraz氏ならびに政治研究の碩学でアルゼンチンのサンマルティン国立大学のMarcelo José Cavarozzi氏を迎え、経済と政治の全般的な状況について提起した。基調報告を受け、経済に関しては、浜口伸明会員と村上善道会員が新構造主義の議論を紹介し、北京大学のGuo Jie氏と南開大学のWang Ping氏がそれぞれ中国とラテンアメリカの間の経済関係について報告した（中国の報告者は、日中韓のラテンアメリカ研究者交流のため来日中）。政治に関しては、高橋百合子会員の企画で、多角的な見地からアカウントビリティを理論的に検討する部会を設け、アルゼンチンのトルクアトディテラ大学のEnrique Peruzzotti氏、早稲田大学のMarisa Kellam氏ならびに高橋会員が報告したほか、フェルナンブコ連邦大学のMarcus Melo氏がブラジル、岡田勇会員がボリビア、村上がペルーの現状について報告した。コメンテーターとして、清水達也会員、菊池啓一会員、田中高

会員、岩手県立大学の見市建氏が加わった。くわえて研究者や学生、報道関係者などの参加者があり、のべにすると80名を超える方が会場を訪れた。

経済をめぐる議論は、2000年代に南米諸国を中心に一次産品ブームを経験し、経済成長と所得分配の改善に進展があったが、近年その発展に停滞が生じている状況について、それが国際経済環境の外生的要因のみでなく、格差のほか、生産性や技術革新への投資の低さといったラテンアメリカに固有の問題の影響を受けている点が指摘された。また近年アジア諸国における賃金上昇を受けて、生産拠点としてメキシコ・中米への関心が高まっているが、Global Supply Chainの中で低付加価値タスクへの特化にとどまるのか、あるいは生産性上昇へのきっかけをつかむことができるのかについても議論され、前述のような構造的な問題をいかに克服するかにかかっていることが提起された。

経済の方向性を決定する役割も持つ政治については、いくつかのサイクルが終結する段階にあるように見える。一つ目のサイクルは、今世紀に入って顕著となった「左旋回」である。前世紀末から強まった新自由主義路線への批判を背景に多くの国で左派勢力が台頭し、左派政権が誕生した。2010年代には、そうした左派政権の実績が問われるようになり、期待に応えられない場合は支持を低下させ、政権交代を余儀なくされる例も出ている。「左旋回」の収束は、1980年代以降の新自由主義からポスト新自由主義へという経済路線をめぐるサイクルの終結でもある。他方、1970年代末以降に進んだ民主化以降の政治を担ってきた政党が既存政党として支持を失う場合も観察される。ポスト新自由主義を支えた政党がもともとは1970年代末以降の民主化を支えた政党であった場合がある。ア

アメリカ合衆国の今回の選挙で見られた「エリートと非エリート」の対立軸に通底する傾向であり、今後、一般的な傾向となるのか、分析する必要がある。そうした状況のもとで、民主主義の定着は未だ課題であり続けており、汚職に代表されるアカウンタビリティの問題がある。また不安定化するなかでの経済政策の方向性に関する合意ないし了解の形成という課題にも直面している。他方、「急進左派」の国では、毀損した民主主義の政治的な枠組の回復が課題となっている。

7. FIEALC 次期大会のお知らせ

『会報』No. 120、No. 121でお知らせ済みですが、第18回FIEALC (Federación Internacional de Estudios sobre América Latina y el Caribe：ラテンアメリカ・カリブ海研究国際連盟) 大会が2017年7月25日～28日の予定で、セルビアのベオグラードにあるMegatrend大学のラテンアメリカおよびカリブ海諸国研究学部（正式名：El Departamento de Estudios de América Latina y el Caribe (DEALC) de la Facultad de Geoeconomía de la Universidad de Megatrend de Belgrado)にて開催されます。中心テーマは「ラテンアメリカと21世紀世界：認識、解釈、相互作用」(“América Latina y el mundo del siglo XXI: percepciones, interpretaciones e interacciones”)です。そのテーマのもと、グローバル化下での地域統合や国際関係、移民問題、アイデンティティなど、9つのテーマが設定されています。詳しくはウェブサイト、<http://fiealc2017.naisbitt.edu.rs>をご覧ください。皆様どうぞふろってご参加ください。

8. 『研究年報』第38号への投稿締め切り期日等

次号『ラテンアメリカ研究年報』第38号の原稿募集のメ切は9月の予定です。

具体的な日程が決まり次第、学会ニュース等で配信します。多くの会員からの活発な投稿をお待ちしています。

第38号『ラテンアメリカ研究年報』
編集委員 (村上勇介)

9. 新刊書紹介

宇佐見耕一・菊池啓一・馬場香織編『ラテンアメリカの市民社会組織—継続と変容—』
アジア経済研究所、2016年11月発行、265頁（紹介者 舛方周一郎 神田外語大学）

ラテンアメリカにおける国家と社会の関係は、名だたる研究者たちがその実態の解明に挑んできた、いわゆる古くて新しい課題である。この関係の代表例とされる国家コーポラティズムの形態は、労働運動が盛んだったメキシコを中心に、起源とされるヨーロッパの様相とは一線を画した独自の発展をとげた。さらに、民主化と新自由主義改革という二重の移行をへて、ブラジルのポルト・アレグレ市の参加型予算に代表される市民参加型制度が普及するなど、代表制民主主義を補完・強化する市民の政治参加の形態も注目されてきた。本書の目的は、こうした従来のコーポラティズム論や代表制民主主義論を手掛かりとして、ラテンアメリカ5カ国における国家と市民社会組織の関係性を分析することにある。

ラテンアメリカでは、20世紀から21世紀において発生した政治社会構造の転換に伴って、目標の実現を追求する市民社会側の組織構造も変容してきたとされる。本書は、こうした現代ラテンアメリカ諸国が歩んできた政治経済発展の経緯を踏まえ、国家と市民社会組織の関係性の継続と変化の実態を、コーポラティズム論を基に利益媒介・政策形成の視点から分析しようとする第一部（第1章「メキシコ」、第2章「ボリビア」、第3章「ペルー」）と、民主化後における民主主義の性格と市民社会組織の関係を考察する第Ⅱ部（第4章「ベネズエラ」、第5章～第6章「ブラジル」）、まとめに当たる終章から説明している。

本書がもつ最大の意義は、政治エリート間の政治分析ではとらえることができないラテンアメリカの国家と市民社会組織の活動に対する評価と限界を提示したことにあ

る。確かに先行研究でも、労働組合・協同組合・コミュニティ組織・キリスト教集団をはじめとする様々な市民社会組織は、複数の媒体を通じて政策決定者たちと交渉することで、国家の政治運営を左右する力をもつことは認知されてきた。しかし、市民社会組織をめぐる多元主義的な分析視角からみた政治現象は、不明瞭な暗黙知として理解されることが多かった。

こうした中で、本書ではラテンアメリカの各国事例を専門とする執筆者たちが、定性的・定量的な研究手法を用いた詳細な実証分析を行っている。この分析結果から導き出された含意は、ラテンアメリカの市民社会組織の非公式の行動様式や、政策的・政策的な帰結に与える影響力などに対して、評者を含むラテンアメリカ研究の学徒たちが漠然と抱いてきた認識が、果たして適切だったのかどうかを読者に投げかける意義深い成果となっている。

他方で、評者は国家と市民社会組織の関係をめぐる研究が扱うべき射程範囲の広さを改めて実感している。本書は、国家と市民社会組織の制度化された可視的な関係性に主に焦点が絞られる。しかし現実には、国家と市民社会を媒介としてきた政治制度に対する市民の不信感は高まっており、政府に判断変更を求めて、街頭での抗議行動が拡大するなど、国家と市民社会組織の関係をめぐる政治現象の舞台は、むしろ制度の外で展開されることが顕著となっている。それゆえに、本書を議論の基盤に、さらにラテンアメリカ諸国の国家と市民社会組織の関係をめぐる複雑な政治力学を解明する研究の進展が期待される。

細田晴子著『カストロとフランコ—冷戦期外交の舞台裏—』
筑摩書房、2016年3月発行、250頁（紹介者 小池康弘 愛知県立大学）

キューバで革命を起こし社会主義体制を築いたカストロ（1926–2016）と、スペインで人民戦線を打倒し独裁体制を敷いた反共主義者のフランコ（1892–1975）は、左か右かのイデオロギーからみれば正反対の存在である。では、なぜキューバとスペインは冷戦期においても関係を維持しつづけたのか。著者は二人の権力者の共通項、相互に抱いていた親近感、両国の間に存在していた多くの非公式チャネルを含めた歴史的な関係などを指摘した上で、これに米国を加えた三角関係を紐解き、さらにはバチカンとキューバの関係にも言及しながら明らかにしていく。本書は冷戦研究の新たな視点として、キューバとスペインの関係を研究することの重要性を示唆するものである。

カストロとフランコの共通項を示すキーワードとして、著者は「ふるさととしてのガリシア」「スペイン内戦とゲリラ戦」「反米主義と愛国心」「カトリック」の4つを挙げる。

フランコはガリシアで生まれ、権威主義的、家父長主義的 伝統的カトリック的価値観の中で成長した。他方、カストロの父はガリシアからの移民であり、カストロ自身はカトリック校（イエズス会）で初等・中等教育を受け、それが自らの人間形成に影響していることを認めている。さらに、二人ともホーチミン（1890~1969）の民族主義、反覇権主義に傾倒していた点は、1960年代のスペインの対米姿勢や、1970年代の中国・ベトナム紛争でキューバがベトナムを支持した事実を考え合わせると大変興味深い。ここから著者は、反米主義と愛国心という両者の共通項について考察する。フランコが唱えたスペイン性（Hispanidad）は、スペインの統一性のみならず、国際的孤立の中で、スペインが共通の歴史、言語、文化に基づいてラテンアメリカと文化帝国主義的な関係を再構築しようという意図も含まれており、米州における米国のプレゼンス拡大と衝突する。フランコ時代に、ラ

テンアメリカで米西二国が再び「対決」することになったのである。著者がその例として挙げた米西協定（1953年の相互防衛、経済援助、基地貸与協定）の延長交渉（1963年）における対米強硬路線は大変興味深い。当時、スペインは米国に対してキューバ政治に関する情報提供を行いつつ、カストロ政権と親密な関係を維持していた。「フランコ政権は米国に従順であるような態度を見せつつも…もし米国がスペインの基地使用権を維持する上に、スペインにキューバとの関係を切れというのなら、スペイン側も何か「対価」をもらわねばならないとまで考えていた」（148ページ）という著者の指摘は、スペインが「キューバとの密接な関係」と「冷戦という国際環境」をテコに、国際的な孤立を回避し、対米交渉で優位に立とうとしていたことを窺わせる。著者はスペインがキューバとの関係を維持した理由として、①スペイン語圏諸国との関係は政治的イデオロギーを超えるもの ②在留スペイン人の存在、③ソ連の影響圏との関係維持、④スペインの独自外交を内外に示す、⑤砂糖需要の充足および輸出市場の確保による通商利益を挙げているが（188ページ）、1977年までメキシコと断交していた事実（共和国亡命政府を受入れたため）を考慮すれば、①についてはもう少し丁寧な説明が必要であろう。

一般向けの新書でありながら、本書は実証性に優れ、さらに新たな研究テーマに発展していくベースとなるものである。評者が持った興味は、たとえば冷戦期スペイン外交政策決定過程における「政府内政治」、大使不在の時期（1960–75）においても緊密な関係を維持したスペイン外交の第2チャネル（地方政府、同郷人会等）の機能、共産圏で唯一キューバと外交関係を維持し、スペイン・キューバ関係の継続を支援したバチカンの意図などである。

10. 事務局から

○今年度の会費納入をお忘れなく

2016年度も残すところあとわずかとなりましたが、今年度の会費の納入はお済みでしょうか。まだ終わられていない方は速やかにご入金をお願い致します。複数年にわたる滞納は督促や除名の対象となりますので、ご注意下さい。

○業務委託契約の延長

今年度の株式会社国際文献社との業務委託契約を、来年度に更新することが理事会で決まりました。

〈入会・退会・除名者(第153回理事会承認)〉
・新入会員





=====

○事務局移転のお知らせ

2017年4月1日より、奥付に記載の通り事務局が移転します。電話およびFAX番号は現時点で未定のため、決まり次第、学会ウェブサイトおよび学会ニュースでお知らせします。なお、メールアドレスに変更はございません。

=====

編集後記

本会報の準備中、メキシコとキューバを出張で訪れた。「トランプの壁」とフィデルの死がどれほど影響を及ぼしているのかが気になっていたが、今のところ大きな変化は感じ取れなかった。とはいえ、今後の動向の注視と長期的な観察が必要だろう。今回、往路は米国経由、復路はカナダ経由だったのだが、それぞれESTAとeTAのオンライン申請が求められることを、往路は幸い事前に、復路はよりによってWiFiが繋がらないハバナの空港カウンターで出発直前に知った。チェックインが認められず、搭乗予定の便を逃し、所持金はもう3ペソしかなく、空港内のどの航空会社でもクレジット払いができず、正直あのときは、もはやこれまでかと思った。みなさま、キューバ渡航の際はどうかお気をつけください。

(安保寛尚)

訂正

『会報』第120号、第121号の理事会議事録に、一部正確さを欠く部分がありました。つきましては、当該部分を訂正するとともに、お詫びいたします。訂正内容は、本号の理事会議事録の〈審議事項〉2をご覧ください。

会費納入のお願い

学会会費を未納の方は、下記の郵便振替口座にご送金願います。会費を連続して2年間、無届で滞納した場合は除名となることがあります。なお、納入状況は学会ホームページの「マイページ」で確認することが可能です。

口座記号番号：00140-7-482043

加入者名：日本ラテンアメリカ学会

No.122 2017年3月31日発行
学会事務局
〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1
東京大学大学院総合文化研究科
宮地隆廣研究室気付
メール ajel.jalas@gmail.com